

震災を乗り越えた経験を活かすとともに 総合バイオマス企業として成長を図ることで 新しい未来を切り拓いていきます



危機を乗り越えた経験を活かして 新しい未来を切り拓いていきます

2011年は、東日本大震災、タイの大洪水、ヨーロッパの金融危機など、さまざまな災害・危機が世界各地で発生しました。特に、国内外に大きな影響を与えた東日本大震災では、日本製紙グループにおいても、日本製紙(株)石巻工場、岩沼工場、勿来工場など東北地方の生産拠点が被災しました。岩沼・勿来の両工場は2011年5月に全ての生産設備を再稼働できましたが、津波の直撃を受けた石巻工場の被害は大きく、主力生産拠点である石巻工場をどのように立て直すかが、2011年度の大きな課題となりました。

石巻工場の復興においては、構内に大量に流れ込んだ瓦礫の撤去をはじめ、津波で大きな被害を受けた生産設備の復旧など多くの困難がありました。しかし、関係各位のご支援を得てグループ丸となってその困難に立ち向かった結果、2011年9月から抄紙機などの生産設備の操業を順次再開させ、2012年8月30日に計画通りの完全復興を成し遂げることができました。協力会社および設備メーカー、近隣地域、自治体、そしてグループ従業員のご家族等々、ご支援いただきました皆さまに、深く御礼申し上げます。

このたびの震災では、地震発生直後から、従業員の安全確保や被災地の方々との相互協力、お客さまへの製品供給の維持などに取り組んできました。また、被災地の木質瓦礫処理や電力供給などを通じて、地域復興に関わることもできました。まさに、それら取り組みの一つひとつが社会的責任の遂行であり、企業活動とCSR活動は一体であると、この震災復興を通じて再認識しました。

グループの総力を挙げ、逆境をはねのけて復興を成し遂げたことは、私を含め日本製紙グループの一人ひとりの自信にもつながりました。また、今回の被災体験をふまえて、自然災害発生時の対応を見直すなどいっそうのリスク対策も進めました。危機を乗り越えた経験を活かし、より強い日本製紙グループとして新しい未来を切り拓いていきます。

総合バイオマス企業として さらなる成長を目指します

非常事態といえる震災からの復興を進める一方で、市場の小さな変化も見逃さず一歩先を読んで対処することも経営者の使命です。2009年度から2011年度までの「第3次中期経営計画」では、2008年のリーマンショック以降、国内洋紙需要が大きく落ち込んだまま推移するなかで、国内洋紙事業のダウンサイジングや海外事業での成長などに注力してきました。しかし、厳しい経営環境のもとで持続的成長を図るには、さらなる事業構造の転換が必要だと判断しました。そこで、2012年からの「第4次中期経営計画」では、「洋紙事業の収益力強化」と並行し「事業構造転換に向けた取り組み強化」を進めています。

事業構造転換とは、洋紙事業以外にも「木」を活用する事業領域を広げていくということです。これまでも日本製紙グループは、洋紙に加えて、板紙や紙容器などのパッケージ材料、木材成分を活用する化成品など、「木」を原材料とするさまざまな製品を社会に供給してきました。また、建築廃材や紙の製造工程で副生する黒液などをバイオマス燃料として活用しています。しかし、今後は「総合バイオマス企業」を標榜し、これまで蓄積してきた技術や強みを活かしながら既存の事業領域にとどまらない新たな事業を育成していきます。すでに、需要の高まるバイオマスエネルギーや、石油化学製品に代わるバイオマス素材の開発など、複数のプロジェクトを進めています。

2012年10月には、日本製紙(株)を存続会社として日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)の4社を合併、新生・日本製紙(株)を発足させました。この合併により、各社に分散していた成長分野を統合し、有望な事業へ積極的に取り組む体制を構築しました。

2012年は「持続可能な発展」が提唱された1992年の地球サミットから20年が経過し、「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開催されました。日本製紙グループは、再生可能な資源である「木」の可能性を追求し、社会に役立つさまざまな製品を生み出すことで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

対話を重ねながら 社会の期待と要請に応えていきます

森林資源を育て活用する日本製紙グループの事業は、地球環境と深く関わっています。日本製紙グループでは環境行動計画「グリーンアクションプラン」を策定し、実効性の高い取り組みを推進しています。2015年度の達成を目指している「グリーンアクションプラン2015」では、事業環境や社会的要請の変化を考慮し、また、新たな視点として「バリューチェーン」や「トレーサビリティ」を加えることで、幅広いステークホルダーの環境意識の高まりに応えていきます。

CSRへの取り組みを進める上で重視しているのは、ステークホルダーの皆さまとの対話です。日本製紙グループに対する期待や要請を把握し、その変化を敏感に察知しながら対応していくことで企業価値の向上を図っています。また、気候変動問題をはじめとした、世界規模で深刻化するさまざまな社会的課題に対しては、より広い視野を持ち社会と協力しながら克服していくことが重要です。こうした考えから、当社は「人権・労働基準・環境・腐敗防止」について10の原則を掲げる国連グローバル・コンパクトを支持し、参加しています。

本報告書では、東日本大震災からの復興、持続可能な社会の構築、バリューチェーンにおける社会的課題への取り組みという、日本製紙グループが現在、力を入れている取り組みを中心に報告しています。今後も社会の期待や要請をふまえて持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めていきますので、率直なご意見とともに、いっそうのご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 日本製紙グループ本社
代表取締役社長

芳賀 義雄